

流通とSC・私の視点

2015年6月1日

視点(1933)

(流通経済編)

I Saw All America (その277) !!

— アメリカの経済・流通の大変革25年説—

経済は50年に1回、流通は25年に1回、企業(SC)コンセプトは8年に1回(契約上は9年に1回が実務的)、MD i n gは3年に1回、商品は3ヶ月に1回、過去の延長線上ではない大変革が起こり、流通の景色が全く異なるようになります。

今、日本の流通業界は2020年から起こる戦後3回目の大変革に向かっての体制づくりが急務です。この日本の経済・流通の大変革は経済や流通の成熟化に伴って起こるものであり、戦後(1945年)をスタートとしてアメリカと日本で中身としての現象は異なりますが、同時・平行で経済・流通の大変革は起こっています。アメリカの戦後の経済・流通の大変革を25年サイクル説で説明すると次の通りです(六車流:流通・マーケティング理論)。

		経済	流通	日本
大変革以前	1946年 ～1970年	①モダン消費経済(生活向上型消費提供) ②世界の工場としての産業経済国家 ③金本位制に基づく世界のドル基軸通貨 [ただし、ベトナム戦争(1960～1975年)による経済の疲弊が潜在的に進む]	①人口の郊外化と郊外型SCの開発 ②SCの主力はCSC(中型SC) ③GMS(シアーズ、JCペニー、モンゴメリーワードの御三家)が中心業態	プレモダン消費
第一期大変革	変革する基軸年 1970年 [次の基軸年(1995年)に向かっての進化期(1971～1995年)]	①ポストモダン化(モノ離れ)消費経済(1970年) ②ドルの脱・金本位制、しかしエネルギー支配によるドルの基軸通貨体制は維持(1971年) ③日本製品の攻勢によりアメリカ経済は脱・産業経済化(1970～1980年代) ④ニクソンショック以降は金融経済化が進み、1970年代のインフレ、1980年代のスタグフレーションが起こる ⑤レーガノミクスによりプラザ合意のドル安・円高政策及び知的所有権の保護政策(1985年)	①CSCのPDS化と総合百貨店のスペシャリティ百貨店化 ②SCのRSC化 (多核モール型RSC) ③1980年代はバリュー業態(DS、オププライズストア、アウトレットモール、パワーセンター、カテゴリーキラー等)	モダン消費
第二期大変革	変革する基軸年 1995年 [次の基軸年(2020年)に向かっての進化期(1996～2020年)]	①ニューモダン消費経済(2001年) ②金融経済化の成果として「ICTと金融との一体化」によるIPO化(1993～2000年) ③また、金融経済化の成果として「不動産と金融との一体化」によるデリバティブ化(2001～2008年) ④リーマンショック(2008年)以降は超金融緩和(2014年に完了) ⑤1993～2014年まではまさに金融経済真っ只中	①1990年代はICTと金融の一体化による経済発展(バブル)によりSCはエンターテインメント型RSC化 ②2000年代は不動産と金融の一体化による経済発展(バブル)によりライフスタイルセンター化・タウンセンター化 ③SCの飽和期・成熟期によりSCは多様化	ポストモダン消費
第三期大変革	変革する基軸年 2020年 [次の基軸年(2045年)に向かっての進化期(2021～2045年)]	①ニューモダン消費経済の本格化 ②脱・金融経済と新産業経済化(シェールガス、コンテクスト化、IOT化、3次元プリンター) ③地産地消の産業経済化(工場の消費地化) ④2025～2035年頃に中国がGDPでアメリカを上回る ⑤ドルの基軸通貨の希薄化と多様化 ⑥アメリカの多子高齢化と4億人の人口体制	①ニューモダン消費対応業態の進出の本格化 ②従来型の多核モール型RSCの長期低落化 ③ネット販売と実体店舗の融合によるオムニチャネル化 ④超大商圏商法と超小商圏商法の融合	ニューモダン消費

以上のように、アメリカは日本の25年先を歩みつつ、経済・流通の大変革が起こっています。しかし、実質的には徐々にその差はなくなりつつあり、ニューモダン消費のレベルは現在10年の差ですが、2020～2030年頃には日本とアメリカの差は極わずかになると推定されます。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車 秀之